

令和6年度事業実績報告書

令和7年4月30日

愛媛県議会議員 福羅 浩一 様

議員氏名 渡 部 浩



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

[1] 道前道後用水地区国営かんがい排水事業の予算確保と事業促進

※別紙1のとおり

[2] 自然災害について

※別紙2のとおり

2 その他の政務活動の概要



[1] 道前道後用水地区国営かんがい排水事業の予算確保と事業促進

○目的

「道前道後用水地区」は、昭和 42 年の完成以来、道前道後平野の農地 9,200ha を潤す農業用水だけでなく、松山、松前臨海部への工業用水、さらには、水力発電による電力供給を通じて、地域の発展に貢献している。

建設から半世紀を超え、各農業水利施設では、老朽化が顕著であり、更には、南海トラフ巨大地震も危惧される中、施設の損傷だけではなく、地域住民の生命財産に大きな被害が及ぶことも想定される。

2024 年正月の能登半島地震を始め、県内でも観測史上最大の震度 6 弱の地震が発生し、日向灘での地震では「南海トラフ巨大地震注意情報」が発表されるなど、受益農家や地域住民からの耐震化への関心も高まり、早期事業完成が望まれている。

よって、続いての着実な事業執行と予算確保が必要である。

○概要

西条市では、地すべりの経過観測が続いている志河川ダム左岸法面对策など道前道後地区では、幹線水路の耐震対策や分水工ゲート更新、老朽化対策など、施設機能の維持と安全性の確保が重要な課題である。

又、農業経営の効率化や安定化、関連施設の安全、安定した用水の確保が、地域農業の持続的な発展に寄与するものである。

よって、西条市をはじめ関係 4 市 2 町との意見交換や、要望を受け、県・国に陳情活動を行った。

○調査

(1)「中四国農政局、道前道後用水農業水利事業所」「県農林水産部」の工事の進捗状況の聞き取り。

(2) 全体事業費 - 260 億
 受益面積 - 9,178ha

県選出国會議員「県当局」へ予算確保に向け陳情した。

○結果

令和 7 年度においても、予算確保はされたが、早期完成に向け、引き続きの要望活動が必要であり、4 市 2 町と今後も連携を計る。

[2] 自然災害対策について

○目的

近年、全国各地で局地的な集中豪雨や、線状降水帯の頻発化等、気象変動の影響による崖崩れや土石流などの大規模な土砂災害が、多発している。

又、政府による南海トラフ巨大地震の30年以内の発生の確立が80%に引き上げられ、県民の安全、安心に向けた防災、減災対策を今後も加速的に、推し進めていくことにより、被害を最小に抑える必要がある。

○概要

西条市は山地の占める割合が多く、急峻な地形と中央構造線の影響による脆弱な地質構造で、土石流・地すべり、斜面崩壊などの土砂災害の危険性が高い地域である。

今後、台風や線状降水帯等に起因する大雨により土砂災害特別警戒区域や警戒域において、土砂災害が発生する危険性が多い個所である。

よって、砂防事業の促進が不可欠であり、現状把握のため調査を行い、県、国に対して陳情活動が必要である。

○調査結果

① 西条市は、非常時に備えた災害・避難カードの作成、警戒避難体制の整備など、ソフト面での対応を進めている。

しかし、ハード面での事業推進が、防災・減災のうえでの取り組みが喫緊の課題である。

- ② 土砂災害警戒区域 456箇所
土砂災害特別警戒区域 384箇所
東予・丹原・小松地区 約60%

下記表

土砂災害(特別)警戒区域 指定箇所数								
地区	急傾斜地の崩壊		土石流		地すべり		合 計	
	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区
西 条	83	83	86	65	22	0	191	148
東 予	18	18	42	37	1	0	61	55
丹 原	58	57	81	74	9	0	148	131
小 松	33	33	20	17	3	0	56	50
計	192	191	229	193	35	0	456	384

このような調査結果及び要請活動から

- ① 現在、大明神川・米山川・和霊谷川・ククガタニ川・竹ヶ谷川・柳谷川で県にて砂防事業が進められている。
- ② 急傾斜地崩壊対策事業として
大倉地区(関屋)、高松地区、田滝地区等において、砂防・減災施設の早期完成が必要であり、県・国に継続しての陳情活動を行う必要がある。